

グローバルな職業とアフリカの教育

キレミ・ムウイリア
元ケニア教育省副大臣

1. アフリカの教育にとってグローバリゼーションが持つ意味

グローバリゼーションは、アフリカにとって様々な利益をもたらすが、とりわけアフリカ内、そして世界の他地域に労働力を輸出する機会となる。こうした人材がアフリカ内で非常に求められている今、先進国にアフリカの人材を輸出することは正当化しにくい、アフリカには余剰の人材があることを忘れてはならない。特に先進国では不足している若い人材がアフリカにはある。第二に、多くのアフリカ諸国は、新たに見出された富を活用して経済成長を促進しようとしているため、先進国で経験を積んだアフリカの人材は役に立つだろう。第三に、アフリカの好景気の利益を受ける多くの多国籍企業は、先進国に拠点を置いている。そのような企業文化を理解するアフリカの人材は、アフリカで事業を展開する上で財産となるだろう。

アフリカにとって、医師、看護師、観光サービス業従事者、熟練労働者、非熟練労働者、スポーツ選手、エンターテイナー、アフリカ文化・言語の教員などは外国で働ける可能性が高い。アフリカでは人口の70%近くが30歳未満であり、豊富な若い人材も活用すべきである。世界の若者人口の40%がアフリカに居住している。アフリカ大陸は天然資源の埋蔵量が豊富であると同時に市場も拡大しており、企業家精神も高く、技術力も急速に向上している。アフリカが世界で最後の未開拓のフロンティアであることも、教育や雇用の国際交流にとって有利に働く。

2. アフリカの教育は、グローバルな競争力を培えない

教育費が公的予算に占める割合は、世界平均が16%であるのに対し、アフリカ平均では22%（ケニアその他数カ国では30%以上）であるが、それにもかかわらず、アフリカの多くの子どもたちは非就学で、就学しても多くが中途退学する。2010年に、アフリカでは教育制度のすべての段階で粗就学率および純就学率が世界で最も低く、中途退学者や非就学の若者や非識字者の数は最も多かった。高等教育では小中高に比べてさらに状況が悪く、アフリカの高等教育の粗就学率は世界最低で、世界平均の29%に比べて7%である。さらに、就学率、修了率、成績だけでなく学習分野に関しても、小学校から大学まで、大きな社会的、宗教的、地理的格差がある。このような教育の危機の要因として、問題のあるガバナンス、見当違いの優先順位、不十分な資金、紛争、戦争、その他ネガティブな文化的・宗教的価値観、国のインフラの不整備及び貧困などがある。

学校に通っている人々にとっても、教育の質という大きな問題がある。初等教育と中等教育のレベルにおいて、アフリカは留年率が世界で最も高い。初等教育の児童の多くが学年相応の読み書きができず、高等教育においても質と妥当性の問題がある。これは、大学ランキングでアフリカの大学が他地域に比べて低いこと、理工系の学生が全体の4分の1にも達していないこと、基礎を習得していない卒業生の雇用主が苦情を寄せていること、アフリカの大学や研究機関が世界にほとんど知的貢献をしていないことなどに現われている。

その結果、世界の他地域と比べて、アフリカの人材の多くは能力開発されないまま、アフリカ大陸の開発にも寄与できず、グローバルな教育や雇用の機会の恩恵を受けることができていない。このような状況から、科学等の分野の専門家がアフリカに流入する状況は続く。高等教育より基礎教育を重視するドナーの優先順位や、社会の主流から取り残された人々に不利な方策は、状況の改善に役立っていない。将来性のある

アフリカの学生や、先進国での就職を求める人々にとって、ビザの取得がかなり厳しいことも、状況の改善を阻んできた。

アフリカには外からの駐在員が 14 万人以上おり、40 億ドルの損失となっている。ある意味、これはアフリカがグローバルな雇用市場から利益を得ている証拠ともなる。アフリカから専門家が流出すると、アフリカに送金という形の利益となり（2012 年ケニアでは 10 億ドルと推定されている）、さらなる海外における研修のつながりが出来たり、他のアフリカの人々に新天地を開いたりする可能性にもなる。しかし残念ながら、これらの流出した専門家は、アフリカの開発支援や、将来的な人材育成に貢献できていない。そのためアフリカでは、ほとんどの重要な開発分野で高度な人材が深刻に不足している。

3. 一般的にグローバルな競争力のある労働力

ガバナンス アフリカの指導者たちは、アフリカがグローバルに競争力を持てるように、教育改革を率先しなければならぬ。そのために次のようなことが必要である。

- 何をすべきかについて、国のコンセンサスを構築する。またマイナス要因を容認せず、経済開発を優先する。
- 紛争や戦争を終結させ、法による支配、平和構築の取組み、包括性、国の資源の公正な分配を推進する。
- 正直、勤勉、愛国心、能力主義、透明性、公正など、よい価値観を奨励する。
- 経済や教育の地域連携を強化する。
- IT 革命に投資する。教育と共に IT は平等を推進する最大の要素である。
- 研究やイノベーションに少なくとも GDP の 1% を充てる。
- 教育のすべてのレベルで、民間を参入させる。
- 少ない資源を最大限に活用し、人材の研修と能力強化を図るために、中核的拠点 (centres of excellence) を国内や地域内に設立し強化する。
- 最もニーズが高い分野の大学院教育を支援し専門性を高める。さらに、ヨーロッパや北米よりもアフリカがより多くの学びを得られるであろう南アジアや東アジアの大学と連携する。
- 政府コンサルタント事業に国内の人材を登用する（必要なところは外国の専門家と協力する）。
- アフリカの著名な専門家に帰国し適切なインセンティブを提供してもらい、アフリカの若者がグローバルな機会を得られるように、またグローバルに活躍できるように人材育成をしてもらう。韓国や台湾では、先進国から優秀な頭脳を帰国させる方略によって、奇跡的な経済発展を遂げている。
- 先進国で若者人口が減りつつある中、職能を持つ若者や、スポーツ、演劇、美術、音楽などアフリカが比較的優位な分野の人材の輸出を促進する。
- 基礎教育から高等教育まで、また職業教育や技術教育や、必須教科以外の副教科（体育、演劇、音楽、美術など）などの質の高い教育を、多くの人々が受けられるように投資する。
- 教員組合の活動が行き過ぎないように対応しながら、教育の費用効果を高める。
- 初等教育から大学まで、すべての教員に説明責任を要請する。
- 社会的、宗教的、地域的に周縁化された人々がより教育を受けられるように配慮し、基礎教育の無償化や義務化を推進し、すべてのレベルで積極的に差別是正するよう介入を行う。

高等教育改革 アフリカの高等教育機関は、グローバルな競争力を持つ効果的な労働力を育成するために、さらに抜本的な改革を推進しなければならない。それには次のような例が考えられる。

- 高等教育の拡大は、それに対応できるだけの資源が確保できる場合にのみ実施する。量より質を優先。
- 教育へのアクセスと教育の提供を拡大する代替策を見出す。（昼間大学、遠隔学習）
- 資金源を多様化する。政府だけでなく、学費、研究助成金、産業界のコンサルティングやパートナーシップ、慈善団体など。
- より少ない資金でより多くの活動を。現在ある資源で、今以上のことができるはず。
- 高等教育機関は、グローバルな役割を計画する前に、真に国内の視野に立って将来の展望を持たなければならない。
- （従来の先進国との連携だけでなく）アジア諸国とも連携して研究や大学院教育を実施する。
- 先進国、特にアメリカの大学で、スポーツ分野のトップ校と連携し、各大学のスポーツを強化する。
- コンテンツのデジタル化。ITを最大限に活用する。
- 適切な質保証のメカニズム、実力主義のみによるスタッフや学生の募集及び昇格、ターゲットを絞った大学院教育によって、教育の質的向上をさらに図る。
- 研究成果をもとに、グローバル市場のニーズを反映してカリキュラムを見直す。
- グローバルな機会を捉える準備として、学生のスタートアップ企業のプログラムを設立し強化する。
- 既存のものをまねるのではなく、ニッチな専門分野を明らかにする。

国際社会 国際的なパートナーや先進国政府は、アフリカがグローバルな雇用機会をより良く活用できるように、次の様なことができる。

- 政府や教育機関の説明責任を明確にする協力を、今後各国に提供する。
- 科学技術教育、ITおよび高等教育により多くの資金を提供する。
- 原子力、鉱業、太陽光・水力発電、IT、数学、科学、工学、高い質の職業・技術教育など、優先的な開発分野を対象に奨学金を提供する。
- 伝統的な分野以外にも多様なスポーツやエンターテインメントを支援し、機会の拡大につなげる。（水泳、体操、映画制作、野球、クリケット、アメリカンフットボールなど）
- アフリカの有望な学生や雇用者に資格があれば先進国で機会を得られるように、門戸の拡大を働きかける。
- アフリカ、ヨーロッパ、北米、アジアの間で、小学校、中学校、高等学校の児童生徒や教員の交流を促進する。若い時からの交流は、将来的な国際協力につながるよい投資となる。
- アフリカのためのコンサルティングやその他のドナーの仕事を、より多くのアフリカの専門家に開放する。
- アフリカ、ヨーロッパ、北米、アジア間の留学生、インターンシップ、雇用等の交流に投資する。

- 児童生徒、学生の国際競技（初等教育から大学まで）に投資し、アフリカの人材に先進国のプロのスポーツクラブを経験させる。
- アフリカが競争力をもつ分野（鉱物発掘、観光、アフリカの言語・文化、スポーツ、太陽光発電等）において、アフリカの研究者の研究活動および大学院研究を支援する。
- 多国籍企業にアフリカ人の教育に投資することを奨励する。支援を受けた人々は企業のアフリカにおける大使になる。また、インターンシップや産学・財界の連携に投資し、科学やビジネスのイノベーションや卒業後の就職を支援することを奨励する。
- 農産品や鉱業生産品を対象に、世界におけるビジネスの機会を広げられるような付加価値をつける教育プログラムを支援する。
- アフリカの研究者や専門家とヨーロッパ、北米、アジアのカウンターパートとの共同コンサルティングや研究プロジェクトを推進する。

キレミ・ムウィリア

kileminwiria@gmail.com